

貸 借 対 照 表

(平成30年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	1,207,624	流動負債	1,183,407
現金及び預金	190,256	関係会社短期借入金	12,610
売掛金	746,164	未払金	966,802
前払費用	243,868	前受金	143,001
その他	27,377	未払消費税等	18,850
貸倒引当金	△42	未払法人税等	8,669
固定資産	207,057	その他	33,474
有形固定資産	0	負債の部合計	1,183,407
その他	0	純資産の部	
無形固定資産	77,457	株主資本	231,275
ソフトウェア仮勘定	76,405	資本金	460,000
その他	1,052	資本剰余金	450,000
投資その他の資産	129,600	資本準備金	450,000
長期前払費用	129,600	利益剰余金	△678,724
その他	0	その他利益剰余金	△678,724
		繰越利益剰余金	△678,724
		純資産の部合計	231,275
資産の部合計	1,414,682	負債の部及び純資産の部合計	1,414,682

個別注記表

1. (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産・・・・・・・・・・定率法によっております。

②無形固定資産

自社利用のソフトウェア ウェブを利用したサービス提供に係るものについてはライフサイクルに基づく償却方法（見込利用可能期間2年）によっております。

また、その他の自社利用ソフトウェアについては定額法（見込利用可能期間5年）によっております。

販売用のソフトウェア 販売見込収益に基づく償却方法（但し、残存有効期間に基づく均等配分額を下限とする）によっております。

(2) 引当金の計上基準

①貸倒引当金・・・・・・・・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能額を勘察し、回収不能見込額を計上しております。

(3) その他計算書類を作成するための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

②外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

2 (株主資本等変動計算書に関する注記)

発行済株式	当期首株式数	当期末株式数
普通株式	200株	250株
合計	200株	250株

3 (1株当たり情報に関する注記)

一株当たり純資産額	925,100円58銭
一株当たり当期純損失(△)	△6,203,345円52銭

4 (その他の注記)

記載金額は千円単位未満を切り捨てて表示しております。